

ニ ュ ー ス 済 生

THE NEWS SAISEI



発行所
 社会福祉法人 済生会
 東京都港区三田1-4-28 三田国際ビルディング21F 〒108-0073
 電話 03-3454-3311
 FAX 03-3454-5576
 編集兼発行人 炭谷 茂

https://www.saiseikai.or.jp/

高松宮記念基金にご協力ください

令和3年1月～12月分実績

◎本会会員加入状況	40,918人	83.0%
	46,272口	9,254万円
◎外部会員加入状況	1名	2千円
◎一時寄付状況	31件	69万円
	(内、自販機関係)	50万円
◎募金箱		64万円

令和4年1月分実績

◎本会会員加入状況	29,503人	81.0%
	33,389口	6,677万円
◎外部会員加入状況		
◎一時寄付状況	3件	9万円
	(内、自販機関係)	2万円
◎募金箱		6万円

高松宮記念基金に寄贈

キャンノンメディカルシステムズ株式会社 50万円 (本部扱い)

各施設に広報担当者必置

あり方「寄付金の専門人材も」

第4回支部未設置県解消等済生会の基本的あり方に関する検討会が2月7日に本部で開かれた。今回は「必要性の薄くなった施設・事業のあり方」「寄付金獲得策の強化」「広報の強化」について議論を行なった。

「必要性の薄くなった施設・事業のあり方」については委員から「介護老人保健施設の役割が変化している。今後は介護医療院への転換が進むのではないかと」「人口減少や医師不足等の影響から病院や診療所を廃止する場合同様に訪問看護ステーションがその役割を担うことができないのではないか」「支部未設置県で済生会が事業展開する場合、他法人が廃止を検討している施設を引き受けてはどうか」「2024年からの第8次医療計画における在宅医療や介護連携などのニーズを踏まえ検討してはどうか」と意見が出た。

「寄付金獲得策の強化」では、「体制整備が重要であり本部や各支部に寄付金を獲得する専門人材を配置した方がよい」「社会貢献に積極的な企業から寄付金を獲得すべ



支部未設置県解消等済生会の基本的あり方に関する検討会

秋篠宮皇嗣殿下おことば

全職員に「お体を大切に」

総裁・秋篠宮皇嗣殿下は1月27日、済生会病院の新型コロナウイルス感染症への対応状況の説明を受けられた。宮家と本部事務局、(佐賀)唐津病院、(鳥取)境港総合病院、(大阪)泉尾病院の5カ所が参加した。

炭谷茂理事長が全病院の感染状況に触れ、新規入院患者が急激に増加しているものの退院する人も多く、比較的短期間で病状が回復し重症者は目立っていないこと、職員の間で感染が多くなっていることなどを説明した。

3病院からは院長・看護部長が出席。唐津病院の園田孝志院長は、デルタ株はなくオミクロン株と推定される患者がほとんどで、肺炎はデルタ株に比べ半程度、味覚・嗅覚障害もほとんどないなどと述べた。岩崎理佳看護部長は、入院期間の短縮で患者の入れ替わりが激しく、スタッフの疲労が大きいなどと強調。境港総合病院の佐々木祐一郎院長は、発熱トリ



宮家と本部事務局、佐賀、鳥取、大阪をオンラインで結んだ

「令和賞」に2施設

北海道・小樽病院 鳥取・老健はまかせ

令和3年度済生会令和賞に(北海道)小樽病院と(鳥取)老健はまかせが選ばれた。

老健はまかせは、本会初となる「こども食堂」や「認知症カフェ」を運営、コロナ禍でも食材の配布や個別相談を行なうなど住民とのつながりを大切に、地域の安心と安全を見守る活動が評価された。

今年度の済生会総会で予定していた授賞式は、賞に(北海道)小樽病院と(鳥取)老健はまかせ

医療と介護同時支援

災害派遣チーム設置

災害・安全管理対策委員会が、昨年12月21日に本部で開かれ、石山純三委員長(静岡県済生会支部長)が議事を進行した。

【審議事項】

- ①広域災害を想定した支援活動モデルの検討
- ②2021年度内に済生会本部に「首都直下型地震を想定した支援活動モデル」を検討する「済生会救護班」の設置を承認。同救護班の具体的な活動内容や隊員養成プログラムを検討する「済生会救護班」の設置が決定。今後、首都直下型地震発生時の関東ブロック内の支援体制を検討する。
- ③自治体からの要請等による対外的な災害救援活動の体制
- ④被災地で医療と介護の支援活動を同時に行なう「済生会福祉施設における済生会DCAT活動と福祉施設における被災時の「受援」に関する研究」(事業推進課)

110年式典東京で開催

総会中止・学会は誌上で

2月26・27日に神戸市の神戸国際展示場・神戸国際会議場・神戸ポートピアホテルで開催予定だった第74回済生会学会は、新型コロナウイルスの急激な再拡大により現地での開催は中止し、抄録集の発行に

よる誌上開催と一部プログラムのオンデマンド配信での実施に変更された。抄録集にはシンポジウム、一般演題口演、ポスター発表などを掲載。なでしこプラン動画など一部のプログラムは3月1〜31日までオンデマンドで配信する。

27日に開催予定だった令和3年度済生会総会も中止が決定。総会に合わせ実施する予定だった済生会創立110周年記念式典は、同日東京赤坂にある明治記念館で総裁秋篠宮皇嗣殿下のご臨席の下、出席者を限定して開催する。(総務課)



済生会ビレッジの秋まつり



老健はまかせの子ども食堂

ソーシャルインクルージョン 理念の確立めざしシンポジウム



「コロナ後の社会のあり方を求めて」ソーシャルインクルージョンの理念の確立」をテーマにしたシンポジウムが27日に東京都港区の笹川記念会館で開催され、自治体や企業の福祉関係者ら約100人が参加した。このシンポジウムでは、新型コロナウイルスの感染拡大により、国内で孤立や排除が著しく鮮明になったことを受け、コロナ後の共存社会を見据え、ソーシャルインクルージョンの理念をどう確立していくかを考える。始めに炭谷茂理事長が基調報告。「生活困窮者を社会の一員として包摂

の新しいとせ理事長、イオンモール・エンターテインメント推進部の最上亜紀部長、北海道済生会の榎引久丸常務理事、(兵庫)特養ふじの里の松永りか介護部長がパネリストとして登壇。地域住民の医療や福祉の相談見守りや居場所づくりなど各々の取り組みを紹介して議論した。松原理事が「コロナ禍でさまざまな課題が顕在化した今こそ、ソーシャルインクルージョンの取り組みを一層推進していきたい」と総括した。(総合戦略課)

1日目は炭谷理事長が基調報告。「コロナ禍こそ地域包括ケアのトップリーダーとして、地域の要請に応じて総合的な地域医療・福祉サービスを提供し、病院・福祉施設機能の拡大とソーシャルインクルージョンに基づき、まちづくりの推移に努めたい」と訴えた。高輪心理臨床研究所主宰の岸良範氏は「人間関係とリーダーシップ互いに育てよう職場を目指して」「コロナ禍における

職場の不安」と題した講義と演習、グループワークを行なった。2日目は関東学院大学大学院の金井マサ雅子・看護学研究所看護学部教授が「より輝ける看護師を目指して」と題し中堅看護師に期待される役割やコミュニケーションスキルを解説。「中堅看護師は組織を俯瞰して問題を理論的かつ構造的に考えることが重要」と訴えた。

3日目は1日目に続き岸良範氏が進行。本研修を日常業務にどう生かすか参加者でディスカッションした。「相手の言い訳をしつかり聴く」「相手の意見を認め尊重しあえる関係づくりが大切」との意見があった。(看護室)

臨床研修管理担当者研修オンラインで32人参加
臨研修管理担当者研修会が2月1日に本部で開催され、本会の指導医等32人が参加した。従来は済生会学会に合わせて開催していたが新型コロナウイルスの感染拡大によりオンラインで実施した。

茨城県済生会 太田敏子殿 200万円
(神栖済生会病院へ)
埼玉県済生会 上村まゆみ殿 50万円
(川口総合病院へ)
赤澤 哲殿 100万円
(彩光苑へ)
東京都済生会 松永明生殿 50万円
(中央病院へ)
静岡県済生会 高橋睦子殿 500万円
(静岡済生会総合病院へ)
滋賀県済生会 日本中央競馬会栗東トレーニングセンター殿
減菌装置(800万円相当)
(滋賀県病院へ)
大阪府済生会 原田禮子殿1000万円
(北村園へ)
吉岡春美殿 50万円
(富田林病院へ)
兵庫県済生会 金田康敬殿 200万円
(兵庫東病院へ)
岡山県済生会 加藤正廣殿 500万円
(備中荘へ)

オンラインで省エネ推進会議 年平均1%の削減達成

省エネ推進会議が12月14日、初オンラインで開催され、59病院・35施設から96人が出席した。本会議は平成21年の省エネ法改正に伴い、法人全体で省エネを推進するために毎年開催し、今回で11回目。

三井住友ファイナンス&リースは、脱炭素経営の実現に向けた内容で講演を実施。事業者を取り巻く経営環境の変化や力

一ポニエントラルを支援する補助金制度を解説した。
(神奈川)横浜市東部病院・福田誠施設管理室長

は、建築物の快適性や生産性を確保しつつ、機器等を更新せずに設備やシステムの運用改善で省エネできる「エコチューニング」の取り組みを発表。コロナ禍での苦悩や経費削減を実現した取り組みについても語った。(総合戦略課)

経営情報システム保守契約2年延長
情報化推進委員会が12月17日、本部で開催された。

【審議事項】
今年度未だ契約が満了する経営情報システムの保守サービスは、新型コロナウイルスの影響で保守ベンダーであるニッセイ情報テクノロジ社とのシステム開発が遅れていることな

【報告事項】
済生会情報ネットワークシステムの廃止

【協議事項】
DXへの対応方針
令和3年度に本委員会

始めに、松原理事が開会の挨拶を行なった後、本部から済生会が取り組む省エネ業務とSDGsの関係などが報告された。次に省エネ業務を委託する高砂熱学工業からは令和2年度の本会全体のエネルギー使用状況が報告され、省エネ法が定める「5年間で年平均1%削減する」目標を達成していることが説明された。



【報告事項】
済生会情報ネットワークシステムの廃止

【協議事項】
DXへの対応方針
令和3年度に本委員会

【報告事項】
済生会情報ネットワークシステムの廃止



【報告事項】
済生会情報ネットワークシステムの廃止

【協議事項】
DXへの対応方針
令和3年度に本委員会

【報告事項】
済生会情報ネットワークシステムの廃止